

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第61期) 至 平成21年3月31日

株式会社パスコ

(E04340)

第61期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西 本 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 西 本 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部
(大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号
(ラウンドクロス心斎橋))

株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	35,081,055	35,551,776	36,661,077	39,466,380	40,318,839
経常利益 (千円)	1,006,440	1,219,492	257,741	858,311	1,286,570
当期純利益(△損失) (千円)	146,875	389,850	386,601	692,072	△1,462,012
純資産額 (千円)	8,811,165	9,731,003	9,911,035	10,168,050	8,394,045
総資産額 (千円)	53,471,460	54,094,431	54,332,314	56,765,995	57,021,943
1株当たり純資産額 (円)	121.66	134.46	131.68	136.01	110.91
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	2.03	5.38	5.34	9.55	△20.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	18.0	17.6	17.4	14.1
自己資本利益率 (%)	1.7	4.2	4.0	7.1	△16.4
株価収益率 (倍)	141.9	52.4	40.8	16.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,169	△414,984	147,951	75,352	5,776,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,855,814	△921,815	△2,086,751	△1,782,267	△1,621,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,762	△402,333	△65,123	1,696,677	388,222
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,584,937	7,836,233	5,847,653	5,729,498	10,126,234
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,656 〔586〕	1,759 〔768〕	1,872 〔644〕	2,012 〔513〕	2,256 〔575〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	33,158,463	32,979,125	33,330,823	35,174,407	36,291,506
経常利益 (千円)	957,921	842,210	367,222	1,068,459	1,153,782
当期純利益(△損失) (千円)	156,872	248,964	294,343	951,672	△1,407,344
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	75,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	9,312,805	10,114,984	9,735,886	10,323,777	8,705,267
総資産額 (千円)	53,151,679	53,709,142	53,019,060	54,969,276	55,556,758
1株当たり純資産額 (円)	128.34	139.54	134.12	142.32	120.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	2.16	3.43	4.06	13.12	△19.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	18.8	18.4	18.8	15.7
自己資本利益率 (%)	1.7	2.6	3.0	9.5	△14.8
株価収益率 (倍)	133.3	82.2	53.7	12.1	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,093 〔393〕	1,088 〔409〕	1,083 〔258〕	1,106 〔172〕	1,192 〔246〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、配当性向につきましては、配当を行っていないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年6月	航空機使用事業免許取得
昭和37年8月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始(翌年より「南箱根ダイヤランド」分譲開始)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年5月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社)の地理情報システム(G I S)GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のG I S基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立(現・連結子会社)
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	株式会社環境情報技術センター（設立時社名・㈱パスコ総合環境センター）を設立 ESRI社のG I Sの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年10月	株式会社G I S九州（設立時社名・㈱エステック）を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	株式会社G I S関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社パスコ道路センター（設立時社名・㈱パスコ道路技術センター）を設立(現・連結子会社) 株式会社G I S東北（設立時社名・㈱東北測技）を設立（現・連結子会社） 株式会社G I S関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年2月	米国のERDAS社（現 Leica Geosystems社）のG I S関連ソフトの販売開始
平成元年6月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成4年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成9年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年7月	全庁型G I Sパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業での「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年4月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年8月	フルデジタル測量技術の導入
平成12年9月	株式会社都市環境整備センター（設立時社名・㈱区画整理センター）を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	海外本部設置
平成14年1月	「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年4月	G I S基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社を設立
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年1月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合弁会社2社 (Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Wuhan

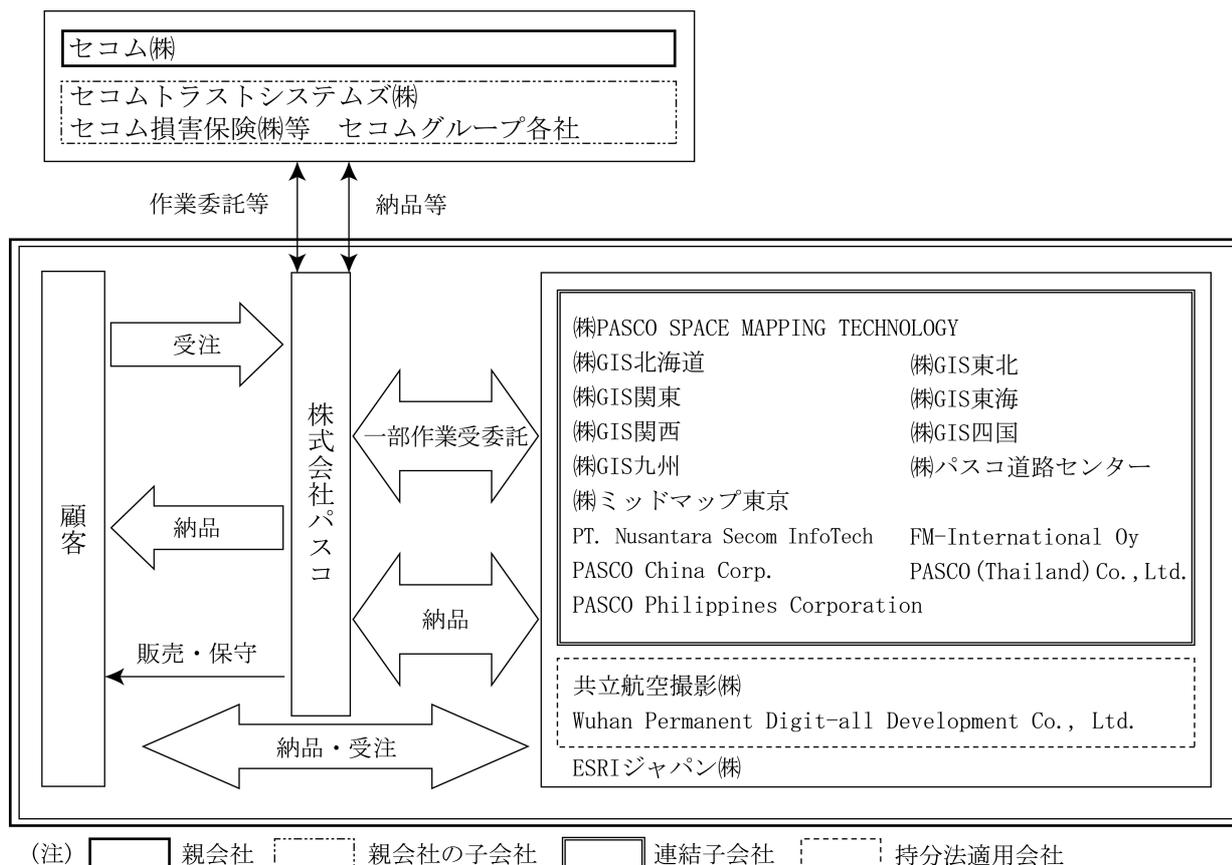
平成15年2月	Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.) を設立 「ISO14001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社） 東京デジタルマップ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年6月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO（Thailand） Co., Ltd.（通称パスコ・タイ）を買収（現・連結子会社）
平成15年7月	株式会社G I S 東海を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成15年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
平成16年4月	フィンランド共和国のFM-International Oy（通称パスコ・ヨーロッパ）の株式取得（現・連結子会社） デジタル画像自動処理システムの稼働開始
平成16年7月	中華人民共和国にPASCO China Corp.（通称パスコ・中国）を設立（現・連結子会社）
平成17年2月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年3月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併 「精密農業支援サービス」開始
平成17年9月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定
平成18年7月	インド共和国にPASCO Geomatics India Private Limited（通称パスコ・インド）を設立（現・連結子会社）
平成18年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech（通称パスコ・インドネシア）の株式取得（現・連結子会社）
平成19年6月	合成開口レーダ（SAR）衛星「TerraSAR-X」打ち上げ成功 株式会社ミッドマップ東京を設立（現・連結子会社）
平成19年12月	「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始
平成20年8月	TerraSAR-Xによる首都圏、中部圏、関西圏ならびに仙台圏の地形情報整備に着手
平成21年3月	ブラジル連邦共和国のBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. の株式取得（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、主に国及び地方自治体等をお客様とし、「情報システム」、「測量・計測」、「建設コンサルタント」の3事業領域で構成される地理空間情報サービス事業（単一事業）を行っています（最新の地理情報の収集技術、加工処理技術による高品質な空間情報サービス提供事業）。

国や地方自治体等をお客様とする「公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供を行っています。また、小売・サービス業をはじめ、製造業や金融業をお客様とする「民間部門」では、企業経営を支援する商圏分析・エリアマーケティングサービスや物流・ロジスティクス支援システムの提供を行っているほか、災害時初動対応やBCP策定の支援サービスを開始しました。さらに、「国際部門」では新興国や東南アジア諸国を中心に国土基本図やインフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。このほか新事業領域として平成19年12月より開始した合成開口レーダー衛星を使った環境・災害モニタリングでは、世界で頻発する自然災害での被災判読に威力を発揮しています。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社27社、持分法適用関連会社5社及び協力会社等（平成21年3月31日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.1	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
---------	--------	--------	-------------	------------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	衛星情報処理	(所有) 直接 100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東北	仙台市若林区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東	さいたま市見沼区	40	測量・計測	(所有) 直接 59.1	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	99	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州 ※10	福岡市博多区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 100.0	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	測量・計測	(所有) 直接 60.0	測量、計測作業を受託。 役員の兼任等…有
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※2	タイ王国 バンコク	THB 100百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

PASCO Philippines Corporation ※3、8	フィリピン共和国 マニラ	PHP 2,040万	情報処理	(所有) 直接 95.1 間接 4.9	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※6	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	情報処理	(所有) 直接 51.0	役員の兼任等…有
PASCO China Corp. ※4	中華人民共和国 北京市	元 532万	測量・計測	(所有) 直接 99.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
FM-International Oy ※5	フィンランド共和国 ヘルシンキ	EUR 2,722千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※7、9	ブラジル連邦共和国 サンパウロ	BRL 5,000千	測量・計測	(所有) 直接 20.0 間接 31.0	役員の兼任等…無
その他 11社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 38.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有
その他 3社					

(注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。

2. ※1: 有価証券報告書を提出しております。

3. ※2: 資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

4. ※3: 資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。

5. ※4: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。

6. ※5: 資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。

7. ※6: 資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

8. ※7: 資本金の通貨単位の略号BRLはブラジルリアルであります。

9. ※8: PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. はPASCO Philippines Corporationへ名称変更しております。

10. ※9: BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. は株式取得により連結子会社となりました。

11. ※10: (株)GIS九州は債務超過会社であり、債務超過額は262百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う地理空間情報サービス事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	2,256 [575]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末と比べ、244名増加しておりその増加の主な要因は当社子会社であるPASCO (Thailand) Co., Ltd.の生産体制強化のため101名、新規連結子会社となったBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. 95名の増員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,192 [246]	39.0	10.7	6,324,763

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は333名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの市場は、大別すると、国および地方自治体等をお客様とする公共部門、一般企業等をお客様とする民間部門、そして発展途上国を含め、諸外国政府機関をお客様とする国際部門があります。また、新規事業として衛星・ユビキタスに係る業務を展開しています。

当社グループは、全部門の根幹となる空間情報の収集と加工技術に関して、常に最先端の技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。衛星からのデータの利活用もこの一環であり、合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X（テラサー・エックス）」の運用により、赤道周辺の雲に覆われた熱帯雨林地域等の国土基本図作成に積極的に参入することも可能となりました。

第3四半期以降の景気後退の影響が、当社グループの民間部門の受注に大きな影響を与える中、公共部門で災害対策のための航空レーザによる3次元地形データ取得業務や商品の販売に注力した結果、当社グループの連結業績は、受注高40,920百万円（前年同期比9.1%減）、売上高は40,318百万円（同2.2%増）の増収となりました。

利益面におきましては、生産工程における改革改善・管理の徹底を実施し、経費節減に努めた結果、為替差損を159百万円計上したものの経常利益は1,286百万円（前年同期比49.9%増）と大幅な改善となりました。しかしながら、平成17年より係争しておりました訴訟案件について、東京地方裁判所の第一審判決が平成21年3月27日にあり、これに敗訴したことから、訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を特別損失に計上いたしました。また、固定資産の除却損75百万円、退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う差損74百万円、企業業績等の低迷による投資有価証券評価損85百万円も特別損失に計上した結果、当期純損益は1,462百万円の純損失となりました。

なお、係争事案につきましては「4 事業等のリスク ③重要な訴訟等について」に記載のとおり、控訴手続きを執っています。

当連結会計年度の部門別および事業領域別の概況は以下のとおりです。

〔部門別〕

「公共部門」

地方自治体においては、市町村合併による情報システムの見直しや地図データおよび航空写真等の基礎情報の統合が行われています。行財政改革の中にあって、自治行政事務の効率化を図りながら住民サービスを向上しなければならない課題の解決に向け、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、公共施設予約システム等の地理空間情報を活用したシステムやサービスを提供しています。また固定資産税評価等のための各種台帳整備も実施しています。このほか国や都道府県に対して、国土開発・保全および防災計画のための航空レーザによる3次元地形データの取得や道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象とした各種調査・解析および計画、設計を行っています。

当部門における当社グループの受注高は34,959百万円（前年同期比1.1%減）となり、売上高は33,179百万円（同3.6%増）でした。

「民間部門」

民間部門では、各企業のお客様の住所情報や年代別人口統計・世帯数等の情報を分析し、商圈分析や店舗の統廃合・新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなくCO2削減等のメリットを生み出す配送計画や保守要員・営業員の位置および作業状態をリアルタイムに把握することもできる「LogiSTAR」等のサービスを提供しています。また、帰宅困難者数を地理的要因から予測する等、事業継続計画（BCP）策定を支援するサービスを開始しています。このほか地図データ、航空写真画像、都市開発情報や道路差分情報等の提供を行っています。

当部門における当社グループの受注高は4,612百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、売上高は4,957百万円（同5.5%増）でした。

「国際部門」

海外においては、国土計画や土地利用計画策定の基本となる地図データが整備されていない国々に対して、当社の現地法人と連携して受注機会の拡大に努めました。しかし、予定されていた大型物件の発注の多くが今年度以降となったことから、受注高は減少となりました。生産面におきましては、地図データを整備するための生産拠点の陣容や設備を充実させ、価格競争力を強化いたしました。

また世界規模で進む温暖化の問題に対処するため「TerraSAR-X」の撮影能力を基盤にした、広域で高精度なモニタリング技術の開発を開始いたしました。

当部門における当社グループの受注高は1,348百万円（前年同期比70.8%減）となり、売上高は2,182百万円（同20.7%減）でした。

〔事業領域別〕

「情報システム」事業領域

当事業領域において、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、「公共施設予約システム」、民間企業向け「MarketPlannerシリーズ」、「CRmanager」、「LogiSTAR」、事業継続計画策定の支援サービス等の各種サービスを提供しています。

当事業領域における当社グループの受注高は18,049百万円（前年同期比10.7%減）となりましたが、売上高は18,099百万円（同4.5%増）でした。

「測量・計測」事業領域

当事業領域は、デジタルエリアセンサーを活用した航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地や海上の画像解析・地形モデル作成、地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳、固定資産税評価・管理のための各種資料作成が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は15,324百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、売上高は15,008百万円（同3.0%増）でした。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析および計画、設計が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は7,546百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は7,210百万円（同4.8%減）でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、当連結会計年度末は10,126百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、売上債権の回収が進み前連結会計年度に比べて5,701百万円増加し5,776百万円となりました。投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べて160百万円少ない1,621百万円となりました。財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ1,308百万円減少し388百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析（2）財政状態の分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における地理空間情報サービス事業の事業領域（業務）別ならびに部門別の受注高、売上高の状況は下記のとおりです。

（事業領域（業務）別）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764	18,049	△10.7	18,099	4.5	8,713	△0.6
測量・計測	4,754	15,324	△8.8	15,008	3.0	5,070	6.6
建設コンサルタント	1,642	7,546	△5.6	7,210	△4.8	1,978	20.5
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

（部門別）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637	34,959	△1.1	33,179	3.6	10,418	20.6
民間部門	3,885	4,612	△8.8	4,957	5.5	3,540	△8.9
国際部門	2,637	1,348	△70.8	2,182	△20.7	1,804	△31.6
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

（注） 1 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「海外部門」を「国際部門」と表記変更しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野において収益を維持するためには、技術力とコスト競争力が不可欠と考えています。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサー、ラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影、画像処理において、世界最高の技術と実績を保有しています。引き続き、この技術と生産改革による徹底した経費削減を実施し、国および地方自治体における当社シェアの拡大に向けて、営業部門と技術部門が一体となった事業展開を図ってまいります。

また、民間分野および国際市場の分野においても積極的な営業展開を進めてまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した、各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっています。世界に先駆けて民間市場で実績を積み上げてきた当社は、既にリリースしている地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や、物流戦略立案・配送計画および動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させ、空間情報の利活用の分野での地位を磐石にする所存です。また災害時にも活用できるシステムとして、激甚災害に備えたBCPや帰宅支援等の防災・減災対策システムも提供してまいります。

新規事業としましては、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報が、特に広域災害の迅速な状況把握や森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わずこの分野でのサービスを提供してまいります。

またユビキタス事業として、先進技術を駆使し構築した空間情報プラットフォームを活用した新たなサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

①経営成績の変動

国および地方自治体の予算縮減に起因する発注抑制や事業者間の価格競争の激化等、さらには景気低迷による民間企業の設備投資の減少は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の評価損を計上する可能性があります。さらに衛星を利用した事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は、主要顧客である国および地方自治体に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底し、一貫したコンプライアンス経営を図っています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

システムインテグレータ（(関)20110158）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

なお、当社は、平成17年10月に㈱三井住友銀行に対し、債務不存在確認訴訟を提起し係争中でしたが、平成21年3月27日に東京地方裁判所において第一審判決があり敗訴しました。そのため、債務額について特別損失として計上しています。しかし判決内容は、相手方の責任を認めない誠に不本意なものであり、当社は判決後直ちに控訴を提起いたしました。引き続き、控訴審において当社の正当性を主張してまいります。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係及び貸借対照表関係）の「偶発債務」を参照願います。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結しております。

同衛星は平成19年12月より運用を開始しており、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。今後は高解像度レーダ画像等による国内外における災害監視や、穀物生育状況の把握等の研究開発および事業化を進め、安全で安心な社会の実現に貢献いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制は研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は340百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 基本技術開発

地図を自動的に、かつ、リアルタイムに更新するために、航空写真から地物を自動認識する画像処理技術の研究を進めております。基礎技術として、建物を高確率で認識できるオブジェクトベースの画像処理アルゴリズムを開発いたしました。これを「固定資産家屋の異動判読支援システム」に実装し、家屋の新築・滅失を自動的に抽出する処理からデータ作成までの一貫した生産システムを構築いたしました。また、人工衛星で撮影した高解像度画像から、地図を作成する技術を確認するために、異なる人工衛星及び異なる軌道から得られた衛星画像を用いた図化精度の検証を実施しております。

(2) 応用技術開発

道路、橋梁などの土木施設の点検データを用いて、経年的な施設の劣化リスクの計測方法（アセットメトリクス）の研究を行いました。具体的には、劣化状況を計測し、その統計データを用いて、施設個々の劣化速度の評価方法及び評価システムを開発いたしました。一方、都市高速道路の橋梁の劣化を計測するために、車に搭載した高精度な熱赤外センサで、鋼床版の亀裂、舗装下部の損傷等を検出する技術を確認いたしました。

また、いつでも、どこでも、誰でもが情報を取得できるユビキタス空間情報社会の構築に向け、種々の研究開発を実施しております。ユビキタス空間を実現するためには、各種情報を埋め込んだ多数のタグを各所に設置することが重要となります。このために、地盤高、建物高さ、ステレオ空撮データを用いて、タグを設置する位置の3次元座標の取得・登録・管理を行うことが可能なタグ位置情報サーバの開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は、公共部門においては公共投資関連予算縮減の影響もあり前年同期比で1.1%減少、民間部門においては第3四半期以降の景気後退の影響から前年同期比で8.8%減少、国際部門においては発注時期のずれ込みにより前年同期比で70.8%減少となり、全体では前年同期比9.1%減少の40,920百万円となりました。一方、売上高は堅調な業務進捗により前年同期比で2.2%増加の40,318百万円、受注残高は前年同期比4.0%増加の15,762百万円です。売上原価は生産工程の改革改善・管理の徹底を実施し経費節減に努めた結果、原価率が1.6%改善し30,946百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比で4.0%増加の7,484百万円となり、営業利益は前年同期比で40.7%増加の1,887百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、前年度より雑収入が130百万円減少した一方、第3四半期以降の円高により外貨建債権の為替差損が前年度よりは少ないものの159百万円生じたことや雑支出が140百万円増加したこと等により、営業外損益は前年同期より118百万円損失が増加したものの、経常利益は前年同期比で49.9%増加の1,286百万円と大きく改善しました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入額11百万円、固定資産除却損75百万円、投資有価証券評価損85百万円、減損損失41百万円、退職給付制度改定損74百万円、さらには訴訟損失引当金繰入額に2,415百万円等を計上した結果、2,818百万円（純額）の損失となり、税金等調整前当期純損失は1,532百万円となりました。当期純損益は前年同期の692百万円の利益から1,462百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前期末に比べ3,260百万円減少し「現金及び預金」が4,406百万円増加し、株価の低迷により市場性のある投資有価証券が541百万円減少した結果、総資産は前期末に比べ255百万円増加の57,021百万円となりました。負債につきましては、退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴い退職給付引当金が、1,369百万円減少する一方、移換額（分割拠出金）を未払金および長期未払金に1,037百万円計上したことや、訴訟損失引当金2,415百万円を計上したことから、前期末に比べ2,029百万円増加し48,627百万円でした。純資産につきましては、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ285百万円減少し、また訴訟損失引当金を繰り入れ、当期純損益が前期の利益計上から損失計上となったことで、前期末に比べ1,774百万円減少し8,394百万円となりました。なお、その他資本剰余金4,620百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、当連結会計年度末は10,126百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,532百万円の損失となり、退職給付制度の変更により退職給付引当金が1,367百万円減少しましたが、売上債権の回収が進み3,204百万円増、固定資産の償却費1,363百万円、訴訟損失引当金2,415百万円の計上等により、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ5,701百万円増加し、5,776百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

画像処理システム等の生産設備（有形固定資産および無形固定資産）の取得により1,077百万円支出し、子会社株式の取得により301百万円支出しましたが、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて160百万円少ない1,621百万円（前年同期は1,782百万円の支出）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収が順調に進み、短期借入金・長期借入金は微増の413百万円であったことから、財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ1,308百万円減少し388百万円の収入となりました。

③ 資金需要について

社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は1,077百万円、研究開発費は340百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

なお、資金調達はセコムクレジット(株)および金融機関から行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主として計測機器整備として314百万円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として763百万円の投資（無形固定資産）を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「地理空間情報サービス事業」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所 及び 事務所	228,309	1,489	263,417 (338.37)	8,351	6,629	508,198	79 [15]
(関東甲信越 北海道地区) 東日本事業部等	東京都 目黒区		676,995	258,929	1,710,550 (2,240.10)	6,908	229,775	2,883,159	647 [93]
(中部地区) 中部事業部	名古屋市 中区		8,792	98,779	—	—	4,814	112,385	66 [30]
(関西地区) 関西事業部	大阪市 中央区		42,666	1,438	59,960 (63.81)	2,493	24,402	130,962	173 [26]
(中四国地区) 中四国事業部	広島市 中区		69,268	—	978,448 (701.99)	—	6,385	1,054,102	51 [13]
(九州地区) 九州事業部	福岡市 博多区		25,195	—	—	—	40,155	65,350	94 [11]
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	糸満市		68,923	1,207,352	153,475 (4,069.61)	32,819	28,725	1,491,296	18 [41]
小計			1,120,151	1,567,990	3,165,852 (7,413.89)	50,573	340,887	6,245,455	1,128 [229]
(本社) 総務人事部、 経理部他	東京都 目黒区	事務所等	1,816	57,188	8,703 (35,929.61)	50,705	18,372	136,786	64 [17]
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	648,482	—	685,185 (853.95)	—	45	1,333,714	—
賃貸施設 ※			639,906	1,094	1,178,237 (2,104.42)	21,879	14,826	1,855,942	—
小計			1,290,205	58,282	1,872,126 (38,887.98)	72,584	33,244	3,326,443	64 [17]
合計			2,410,357	1,626,272	5,037,978 (46,301.87)	123,157	374,132	9,571,899	1,192 [246]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
(株)GIS関東	さいたま市見沼区	作業所及び事務所	202,194	—	144,067(919.24)	3,768	1,662	351,691	117〔29〕
(株)GIS東北	仙台市若林区		4,956	948	36,841(733.00)	—	911	43,658	52〔18〕
(株)パスコ道路センター	横浜市青葉区		2,227	31,143	—	—	4,353	37,724	31〔11〕
(株)GIS東海	名古屋市中区		18,765	—	2,862(60.16)	—	4,672	26,301	49〔19〕

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.	ブラジル連邦共和国サンパウロ	作業所及び事務所	125,624	138,503	36,640(1,500.00)	47,857	9,582	358,209	95〔—〕
FM-International Oy	フィンランド共和国ヘルシンキ		—	253,684	—	—	2,414	256,099	40〔3〕
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク		—	87,058	—	—	7,226	94,285	339〔—〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 3 ※賃貸施設はすべて賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)					
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	工具、器具及び備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	449,834	588	526,833	—	6,221	983,476
目黒ビル(東京都目黒区)	43,388	367	222,138	—	7,888	273,781
テクノセンタービル(大阪市西区)	115,320	139	350,377	—	212	466,048
松山ビル(愛媛県松山市)	4,007	—	64,299	—	340	68,646
空間情報処理センター(沖縄県糸満市)	27,357	—	14,590	21,879	165	63,991
計	639,906	1,094	1,178,237	21,879	14,826	1,855,942

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な新設計画概要は次のとおりであります。なお、その他の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(株)パスコ 北海道局 (衛星データ受信)	北海道千歳市	衛星計測データ受信設備等	1,000	借入金	平成21年5月	平成23年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日(注)	△2,000	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会の決議に基づき自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	31	162	26	6	10,906	11,154	—
所有株式数(単元)	—	3,467	231	53,506	519	2	14,364	72,089	1,762,334
所有株式数の割合(%)	—	4.81	0.32	74.22	0.72	0.00	19.93	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。
 2 株主名簿上の自己株式は1,366,299株ですが、失念株管理口扱いの250株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,366,049株であり、「個人その他」に1,366単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,309	1.77
(株)東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	650	0.88
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	391	0.53
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	306	0.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	275	0.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	236	0.32
計	—	56,006	75.83

- (注) 1 当社は自己株式1,366千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.85%)を所有しております。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分364千株、信託口4分12千株、信託口4G分933千株であります。
 3 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定分6千株、変額口分59千株が含まれております。
 4 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数236千株は、全て信託口のものであります。
 5 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,366,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,603,000	70,603	—
単元未満株式	普通株式 1,762,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,603	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,366,000	—	1,366,000	1.85
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,486,000	—	1,486,000	2.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,177	11,847,306
当期間における取得自己株式	8,962	1,470,425

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	19,755	2,853,987	730	120,450
保有自己株式数	1,366,049	—	1,374,281	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に応じた利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。復配の早期実現へ向け、一層の経営の効率化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

当期の経常業績は回復基調にあるものの、当期純損失となったことから、まことに遺憾ながら当期の配当金は前期に続き無配といたしました。

剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最後の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払うことを原則とし、さらに、株主総会の決議によって基準日を定め同様に支払うことができる旨を定款に定めております。

なお、以下に記載のとおり資本準備金の額の減少および剰余金を処分し、欠損填補に充てることといたしました。

(第61回定時株主総会にて承認された「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」の内容)

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたいと存じます。

減少する準備金の額及び減少の効力発生日は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 減少する準備金の額 | |
| 資本準備金 | 1,763,652,285 円 |
| (2) 効力発生日 | 2009年6月25日 |

会社法第452条に基づき、上記振替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補したいと存じます。減少する剰余金の項目及び額、増加する剰余金の項目及び額、効力発生日は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 減少する剰余金の項目及びその額 | |
| その他資本剰余金 | 1,763,652,285 円 |
| (2) 増加する剰余金の項目及びその額 | |
| 繰越利益剰余金 | 1,763,652,285 円 |
| (3) 効力発生日 | 2009年6月25日 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	356	349	291	251	250
最低(円)	249	255	180	126	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	155	127	143	156	151	172
最低(円)	95	97	99	122	120	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉本 陽一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年6月	セコム(株)入社 セコムケアサービス(株)取締役 セコム(株)より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	23
取締役	東日本事業 部長	藤田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社横浜支社長 当社西日本統括本部長兼関西本部長 当社取締役(現) 当社東日本事業部長(現)	(注)2	15
取締役	生産改革 本部長	岩松 俊男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年4月	当社入社 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センター長 当社取締役(現) 当社生産改革本部長(現)	(注)2	12
取締役	新事業開発 部長	植本 輝紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	セコム(株)入社 セコム(株)静岡事業部営業部長 セコム(株)金融法人営業二部担当部長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注)2	1
取締役	関西事業 部長	岩館 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	(注)2	7
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター 常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンサルタント 事業部長	安住 修二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年6月	当社入社 当社中国支社長 ㈱環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役コンサルタント事業部 長(現)	(注)2	13
取締役	衛星事業 部長	笹川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社GIS総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現)	(注)2	11
取締役	経営管理 部長	西本 利幸	昭和35年10月21日生	昭和59年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年4月	セコム(株)入社 セコム(株)より当社へ出向(現在に 至る) 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経営管理部長(現)	(注)2	—

常勤監査役		荒田 直行	昭和23年3月30日生	平成元年9月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社GIS企画管理センター長 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	4	
監査役		吉村 皎三	昭和18年9月11日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 同行金融法人部長 第一工業(株)常務取締役 ダイヤモンドファクター(株)(現三 菱UFJファクター(株))常勤監査 役 森永製菓(株)非常勤監査役 当社監査役(現)	(注)3	1	
監査役		加藤 幸司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	(注)3	5	
計								94

(注) 1 監査役 吉村皎三及び加藤幸司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 荒田直行、吉村皎三及び加藤幸司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの構築を経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化並びに情報開示の徹底を目指してまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営にかかわる重要な事項については、取締役及び従業員の一部を構成員とする経営会議を設置しており、毎月開催される当該会議において審議・決定しております。

このうち、取締役会の決議を要する事項については、上申し、取締役会が業務執行の決定を行い、代表取締役が業務を執行し、その職務の執行状況を取締役に報告することにより取締役会による職務執行監督機能を果たしております。

当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置し、経営の監視の面において機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、また、監査室が内部統制並びにコンプライアンス等の監査を実施し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしており、さらに本社法務部門は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる重要な事項を含む)を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。

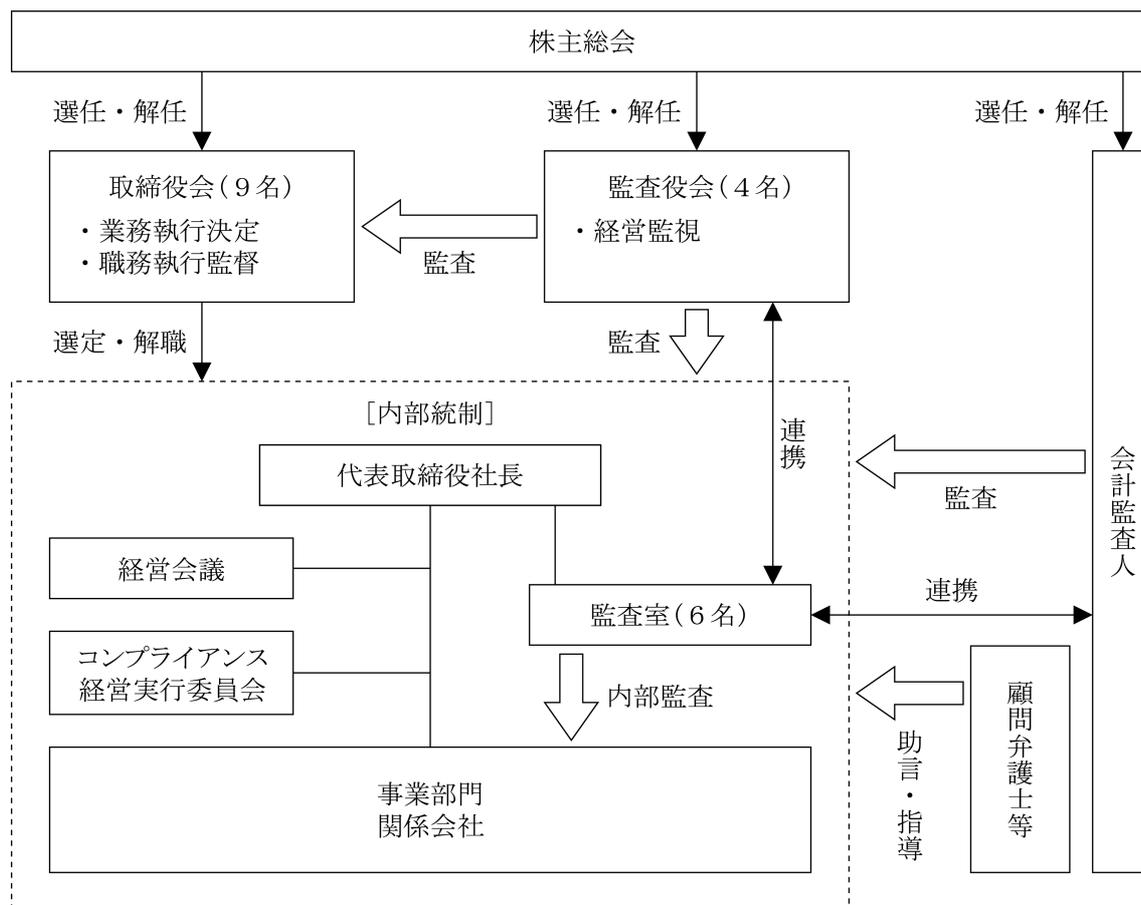
取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

監査役は取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全般に周知徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞ 平成21年3月31日現在



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、平成18年5月8日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に係る内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成20年2月18日開催の取締役会にて改訂決議し、以下の体制を整備しております。

- 1) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織として監査室を設け、内部統制並びにコンプライアンス等の監査を実施しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	森 俊哉、西野 聡人
監査法人名	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査補助者は公認会計士2名、会計士補等15名及びシステム専門家6名であります。

ホ. 会社と会社の監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。(有価証券報告書の提出日現在)

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する管理責任者・組織体制を整備しております。

④ 役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 51,938千円(うち社外取締役 1千円)

監査役 22,470千円(うち社外監査役4,170千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

85,232千円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	76,000	—
連結子会社	—	—
計	76,000	—

(注) 前連結会計年度における提出会社が支払った「監査証明業務に基づく報酬」は28,000千円、「非監査業務に基づく報酬」(内部統制アドバイザー業務)は7,527千円であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,729,498	※2 10,136,234
受取手形及び売掛金	31,354,288	28,093,835
仕掛品	378,873	273,042
その他のたな卸資産	28,623	※5 40,005
繰延税金資産	514,279	718,295
その他	1,568,466	1,617,886
貸倒引当金	△327,616	△593,177
流動資産合計	39,246,412	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,621,008	※1 4,781,410
減価償却累計額	△1,782,943	△1,922,958
建物及び構築物（純額）	2,838,064	2,858,451
機械装置及び運搬具	4,594,753	4,400,723
減価償却累計額	△2,061,159	△2,244,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,533,593	2,155,858
工具、器具及び備品	1,365,811	1,467,674
減価償却累計額	△1,015,432	△1,053,964
工具、器具及び備品（純額）	350,378	413,710
土地	※1 5,522,920	※1 5,518,223
リース資産	—	195,901
減価償却累計額	—	△21,117
リース資産（純額）	—	174,784
建設仮勘定	5,436	60,752
有形固定資産合計	11,250,394	11,181,780
無形固定資産		
のれん	188,408	241,537
ソフトウェア	1,996,243	2,064,625
ソフトウェア仮勘定	467,585	399,160
リース資産	—	14,185
その他	0	0
無形固定資産合計	2,652,237	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,452,852	※1, ※3 910,969
破産更生債権等	1,232,752	1,261,367
その他	※2 2,206,945	※2 1,944,699
貸倒引当金	△1,276,320	△1,282,811
投資その他の資産合計	3,616,230	2,834,224
固定資産合計	17,518,862	16,735,515
繰延資産		
開業費	720	304
繰延資産合計	720	304
資産合計	56,765,995	57,021,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,631,420	4,880,048
短期借入金	※1, ※4 30,500,000	※1 13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,196,342	※1 1,848,051
リース債務	—	41,335
未払法人税等	162,421	170,842
訴訟損失引当金	—	2,415,015
前受金	1,279,481	1,248,006
賞与引当金	170,736	372,926
その他	1,936,896	2,362,531
流動負債合計	40,877,299	26,538,757
固定負債		
長期借入金	※1 3,126,661	※1 20,114,524
リース債務	—	154,942
長期未払金	—	692,235
繰延税金負債	146,525	82,247
退職給付引当金	2,278,783	908,861
その他	168,673	136,328
固定負債合計	5,720,644	22,089,140
負債合計	46,597,944	48,627,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	6,772,438	2,152,198
利益剰余金	△5,401,143	△2,246,185
自己株式	△449,175	△460,477
株主資本合計	9,680,600	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,288	△25,712
繰延ヘッジ損益	△118,692	△36,854
為替換算調整勘定	28,771	△115,415
評価・換算差額等合計	169,368	△177,982
少数株主持分	318,081	368,010
純資産合計	10,168,050	8,394,045
負債純資産合計	56,765,995	57,021,943

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	39,466,380	40,318,839
売上原価	※1 30,926,821	※1 30,946,025
売上総利益	8,539,558	9,372,813
販売費及び一般管理費	※2 7,198,568	※2 7,484,948
営業利益	1,340,990	1,887,865
営業外収益		
受取利息	25,992	21,219
受取配当金	21,848	18,620
持分法による投資利益	1,220	—
受取賃貸料	108,270	115,700
雑収入	198,179	67,845
営業外収益合計	355,512	223,386
営業外費用		
支払利息	354,721	327,628
支払手数料	118,883	39,179
貸倒引当金繰入額	13,813	—
賃貸費用	69,055	67,536
持分法による投資損失	—	23,285
為替差損	215,340	159,732
雑支出	66,376	207,317
営業外費用合計	838,191	824,681
経常利益	858,311	1,286,570
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 706
投資有価証券売却益	—	299
貸倒引当金戻入額	27,785	11,200
保険解約返戻金	15,846	—
その他	—	1,100
特別利益合計	43,645	13,307
特別損失		
固定資産除却損	※3 36,915	※3 75,162
減損損失	—	※5 41,337
投資有価証券評価損	137,228	85,876
貸倒引当金繰入額	—	19,756
訴訟損失引当金繰入額	—	※4 2,415,015
退職給付制度改定損	—	74,620
その他	12,910	120,284
特別損失合計	187,055	2,832,052
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	714,901	△1,532,175
法人税、住民税及び事業税	134,762	144,184
法人税等調整額	△131,764	△211,987
法人税等合計	2,997	△67,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,831	△2,360
当期純利益又は当期純損失(△)	692,072	△1,462,012

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
前期末残高	6,773,280	6,772,438
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	6,772,438	2,152,198
利益剰余金		
前期末残高	△6,093,216	△5,401,143
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	692,072	△1,462,012
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	692,072	3,154,958
当期末残高	△5,401,143	△2,246,185
自己株式		
前期末残高	△438,628	△449,175
当期変動額		
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	2,220	6,122
当期変動額合計	△10,547	△11,302
当期末残高	△449,175	△460,477
株主資本合計		
前期末残高	8,999,916	9,680,600
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	692,072	△1,462,012
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	1,378	2,853
当期変動額合計	680,683	△1,476,583
当期末残高	9,680,600	8,204,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573,089	259,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,800	△285,001
当期変動額合計	△313,800	△285,001
当期末残高	259,288	△25,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79,255	△118,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,436	81,837
当期変動額合計	△39,436	81,837
当期末残高	△118,692	△36,854
為替換算調整勘定		
前期末残高	49,441	28,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,670	△144,186
当期変動額合計	△20,670	△144,186
当期末残高	28,771	△115,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543,275	169,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△373,907	△347,350
当期変動額合計	△373,907	△347,350
当期末残高	169,368	△177,982
少数株主持分		
前期末残高	367,842	318,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,761	49,928
当期変動額合計	△49,761	49,928
当期末残高	318,081	368,010
純資産合計		
前期末残高	9,911,035	10,168,050
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	692,072	△1,462,012
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△12,767	△17,424
自己株式の処分	1,378	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,668	△297,421
当期変動額合計	257,014	△1,774,004
当期末残高	10,168,050	8,394,045

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	714,901	△1,532,175
減価償却費	1,235,978	1,363,048
減損損失	—	41,337
のれん償却額	89,425	84,195
長期前払費用償却額	291,021	490,743
持分法による投資損益(△は益)	△1,220	23,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,746	200,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△198,252	△1,367,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,663	273,671
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	2,415,015
受取利息及び受取配当金	△47,841	△39,839
支払利息	354,721	327,628
支払手数料	118,883	39,179
固定資産除売却損益(△は益)	36,902	74,455
為替差損益(△は益)	1,861	39,611
売上債権の増減額(△は増加)	△2,303,977	3,204,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,025	49,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,364	△669,856
未払又は未収消費税等の増減額	22,618	75,863
未払費用の増減額(△は減少)	440,088	△66,574
長期未払金の増減額(△は減少)	—	691,654
その他	△39,560	517,434
小計	592,077	6,235,964
利息及び配当金の受取額	48,705	43,998
利息の支払額	△457,973	△359,047
法人税等の支払額	△107,457	△144,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,352	5,776,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△26,275
定期預金の払戻による収入	—	16,275
投資有価証券の取得による支出	△35,050	—
投資有価証券の売却による収入	665,616	5,994
有形固定資産の取得による支出	△1,256,741	△314,038
有形固定資産の売却による収入	285	1,069
無形固定資産の取得による支出	△1,134,173	△763,832
長期前払費用の取得による支出	—	△262,445
貸付けによる支出	△4,002	△2,044
貸付金の回収による収入	19,837	25,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△301,094
子会社株式の取得による支出	△67,757	△32,066
その他	29,717	31,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,267	△1,621,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,065,830	1,200,000
長期借入れによる収入	5,316,654	371,084
長期借入金の返済による支出	△1,049,598	△1,157,208
社債の償還による支出	△1,500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16,659
少数株主からの払込みによる収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△10,547	△8,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,677	388,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,052	△82,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,289	4,461,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,847,653	5,729,498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,865	△64,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,729,498	※1 10,126,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規設立による増加) (株)ミッドマップ東京 (持分譲渡による減少) Peace Map Corporation</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)G I S東北、(株)G I S関西、(株)G I S関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、PASCO (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION、及びPT. Nusantara Secom InfoTechは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の5社であります。 (株式取得による増加) (株)グラフィカ PASCO Map, LLC BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. (持分法適用会社へ異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社からの異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO Philippines Corporation (旧 PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.)、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、PASCO (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PASCO China Corp.、PASCO North America, Inc.、PT. Nusantara Secom InfoTech、PASCO Map, LLC、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. 及びPASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. は、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。 従来、決算日が12月31日であった(株)G I S東北、(株)G I S関西、(株)G I S関東については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31日の15ヶ月間を連結しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品 主に個別法による原価法</p> <p> その他のたな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>_____</p> <p>③ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～7年	工具、器具及び備品	4～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p> 仕掛品 主に個別法</p> <p> その他のたな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	4～7年
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
工具、器具及び備品	4～7年												
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～10年												
工具、器具及び備品	4～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年 3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この適用による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度182,728千円)及び、「未払費用の増減額」(前連結会計年度△4,602千円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度19,465千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>45,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>599,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,294</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,176,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	建物	45,561千円	土地	292,485	投資有価証券	599,248	計	937,294	短期借入金	7,176,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	1,080,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	720,000
建物	45,561千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	599,248																																		
計	937,294																																		
短期借入金	7,176,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	1,080,000																																		
建物	43,405千円																																		
土地	292,485																																		
投資有価証券	313,728																																		
計	649,618																																		
短期借入金	1,700,000千円																																		
1年内返済予定の																																			
長期借入金	360,000																																		
長期借入金	720,000																																		
2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2※2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000																				
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																		
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																																		
計	420,000																																		

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン等 458,612千円</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	3	<p>偶発債務 (債務保証)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <p>個人住宅ローン等 371,199千円</p> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>

注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,994千円	4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 104,911千円
5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 19,500,000 差引額 5,500,000	5※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 23,311千円 貯蔵品 16,693 計 40,005 なお、前連結会計年度の内訳は以下のとおりです。 商品 2,865千円 貯蔵品 25,757 計 28,623

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,138千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 340,145千円				
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,434,732千円 貸倒引当金繰入額 122,945 賞与引当金繰入額 58,300 退職給付費用 102,318 広告宣伝費 50,112 家賃地代 340,044 旅費交通費 450,267 減価償却費 110,966 のれん償却額 89,425	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,489,111千円 貸倒引当金繰入額 271,124 賞与引当金繰入額 132,291 退職給付費用 302,370 広告宣伝費 59,562 家賃地代 304,577 旅費交通費 440,399 減価償却費 74,274 のれん償却額 84,195				
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,877千円 機械装置及び運搬具 11,086 工具、器具及び備品 7,724 ソフトウェア 1,227 計 36,915	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 706千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,632千円 機械装置及び運搬具 6,962 工具、器具及び備品 3,876 ソフトウェア 60,676 その他(無形固定資産の その他) 13 計 75,162				
	_____	4※4	訴訟損失引当金繰入額 株三井住友銀行との係争事案に関して、東京 地方裁判所の第一審判決を受け、将来発生す る可能性のある損失を見積もり、計上しており ます。				
	_____	5※5	減損損失 当社グループは、貸貸用資産および遊休資 産について個別物件単位でグルーピングを行 っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部における 減損の兆候があり減損損失を計上しておりま す。 <table border="1" data-bbox="906 1615 1401 1756"> <thead> <tr> <th>用途区分</th> <th>遊休資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地 株GIS東北所有 (宮城県仙台市)</td> <td>41,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、 正味売却価額により測定しており、土地及び 建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づ き評価しております。</p>	用途区分	遊休資産 (千円)	土地 株GIS東北所有 (宮城県仙台市)	41,337
用途区分	遊休資産 (千円)						
土地 株GIS東北所有 (宮城県仙台市)	41,337						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,378,437	61,221	7,031	1,432,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 7,031株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,627	73,177	19,755	1,486,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,729,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,729,498	1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,136,234千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000 現金及び現金同等物 10,126,234

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	699,754	482,841	216,912	機械装置及び運搬具	527,018	434,335	92,682
工具、器具及び備品	851,461	442,578	408,883	工具、器具及び備品	609,668	379,836	229,832
その他	306,301	113,378	192,923	その他	306,487	164,938	141,549
計	1,857,517	1,038,798	818,719	計	1,443,174	979,110	464,063
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			370,872千円	1年内			253,826千円
1年超			464,404	1年超			222,944
計			835,276	計			476,770
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			421,888千円	支払リース料			385,146千円
減価償却費相当額			403,018	減価償却費相当額			365,270
支払利息相当額			18,974	支払利息相当額			14,355
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			152,581千円	1年内			
1年超			96,415	1年超			
計			248,996	計			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事業用の建物であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>事業用の生産設備（機械装置及び工具、器具及び 備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>事業用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="869 1048 1406 1146"> <tr> <td>1年内</td> <td>96,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,436</td> </tr> </table>	1年内	96,192千円	1年超	69,244	計	165,436
1年内	96,192千円						
1年超	69,244						
計	165,436						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	464,761	934,218	469,456

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	300,482	270,715	△29,767

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式37,180千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%~50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	160,923

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	1,500	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	365,014	419,669	54,655

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	388,148	307,781	△ 80,367

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式12,060千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%~50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	78,607

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	813	299	△ 7

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	—	△50,775	△50,775

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日で終了し、一部を確定拠出年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	178,048,000	155,925,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793,000	169,304,210
差引額	18,255,000	△ 13,378,383

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

5.8% (平成19年3月31日現在)

7.4% (平成20年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,278,601千円及び繰入不足金3,099,782千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金62,676千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△ 6,127,925千円	△ 5,128,872千円
② 年金資産	3,604,752	3,034,734
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,523,173	△ 2,094,138
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	598,774	1,353,380
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 339,322	△ 167,932
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 2,263,721	△ 908,690
⑧ 前払年金費用	△ 15,062	△ 171
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 2,278,783	△ 908,861

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	299,593千円
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△ 443,677
未認識過去勤務債務	69,464
退職給付引当金の増加	△ 74,620

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,383,308千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,037,481千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	480,706千円	466,515千円
② 利息費用	105,601	108,757
③ 期待運用収益	△ 110,548	△ 95,246
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,808	141,599
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△ 104,407	△ 101,926
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	402,160	519,699
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	74,620
⑨ その他	—	12,094
計	—	606,413

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	8~9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,205,103千円	訴訟損失引当金 990,156千円
退職給付引当金 919,987	税務上の繰越欠損金 710,012
貸倒引当金 277,997	未払金 430,326
固定資産評価損 160,548	退職給付引当金 371,260
たな卸資産評価損 146,046	貸倒引当金 335,346
賞与引当金 77,920	固定資産評価損 186,197
未成工事損失金 42,153	賞与引当金 167,332
未払事業税及び事業所税 28,736	たな卸資産評価損 123,269
一括償却・繰延資産 5,557	未成工事損失金 64,384
長期前払費用 5,330	事業税・事業所税 38,895
投資有価証券評価損 347	その他 73,733
その他 14,045	
繰延税金資産小計 2,883,769	繰延税金資産小計 3,490,910
評価性引当額 △ 2,335,743	評価性引当額 △ 2,730,153
繰延税金資産合計 548,026	繰延税金資産合計 760,757
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △ 180,272	その他有価証券評価差額 △ 82,247
繰延税金負債合計 △ 180,272	繰延税金負債合計 △ 82,247
繰延税金資産(負債)の純額 367,754	繰延税金資産(負債)の純額 678,510
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 514,279千円	流動資産－繰延税金資産 718,295千円
固定負債－繰延税金負債 △ 146,525	固定資産－繰延税金資産(投資その他の資産の「その他」) 42,462
	固定負債－繰延税金負債 △ 82,247

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率 41.0%	税金等調整前当期純損益が純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
評価性引当額に係る調整額 △63.0	
住民税均等割 12.6	
過年度税効果調整額 7.1	
のれん償却 4.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	
その他 △3.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.1	役員受入 4人	作業の 受託	出向人件費 等	121,323	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコムク レジット (株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	3,000,000	短期 借入金	11,000,000

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、関連当事者の範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.1	役員受入 4人 作業の受託	出向人件費 等	125,740	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレ ジット(株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	資金の借入	23,500,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	5,000,000 500,000 18,000,000
							利息の支払	117,689	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円01銭	1株当たり純資産額	110円91銭
1株当たり当期純利益	9円55銭	1株当たり当期純損失	20円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,168,050	8,394,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	318,081	368,010
(うち少数株主持分) (千円)	318,081	368,010
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,849,968	8,026,035
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,432	1,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,418	72,365

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	692,072	△ 1,462,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	692,072	△ 1,462,012
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,440	72,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第61回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少および剰余金の処分」について付議することを決議し、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)を増加し、欠損を解消するものです。

2. 減少する準備金の額及び減少・増加する剰余金の額

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 1,763,652千円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,763,652千円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,763,652千円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日

平成21年6月25日

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,500,000	13,200,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,196,342	1,848,051	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	41,335	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,126,661	20,114,524	1.0	平成22年6月10日～ 平成25年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	154,942	2.0	平成22年8月25日～ 平成25年8月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	34,823,004	35,358,853	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,114,524	1,000,000	—	—
リース債務	90,854	35,244	21,946	6,896

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,771,538	9,913,171	9,223,967	15,410,162
税金等調整前四半期純利益(△損失) (千円)	△1,393,248	△214,173	△338,000	413,247
四半期純利益(△損失) (千円)	△920,699	△237,382	△227,879	△76,050
1株当たり四半期純利益(△損失) (円)	△12.71	△3.28	△3.15	△1.05

2 重要な訴訟事件等

注記事項（連結貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。

（判決内容）

- 1、反訴被告（(株)パスコ）は、反訴原告（(株)三井住友銀行）に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。
- 3、この判決は、仮に執行することができる。

当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。

なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,352,523	※2 8,307,749
受取手形	502	51,720
売掛金	※4 29,137,378	※3 26,262,645
商品	2,865	12,909
仕掛品	169,056	143,983
貯蔵品	13,398	9,408
前渡金	48,236	35,948
前払費用	1,025,168	1,036,283
短期貸付金	※4 2,094,132	※3 2,008,988
繰延税金資産	485,259	715,538
その他	171,978	213,077
貸倒引当金	△206,043	△421,528
流動資産合計	37,294,456	38,376,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,820,414	※1 3,857,472
減価償却累計額	△1,334,088	△1,456,094
建物（純額）	2,486,326	2,401,378
構築物	16,082	16,082
減価償却累計額	△6,161	△7,104
構築物（純額）	9,921	8,978
機械及び装置	2,852,510	2,696,568
減価償却累計額	△987,053	△1,117,858
機械及び装置（純額）	1,865,456	1,578,710
車両運搬具	269,527	270,237
減価償却累計額	△203,991	△222,675
車両運搬具（純額）	65,535	47,561
工具、器具及び備品	1,184,013	1,259,847
減価償却累計額	△875,243	△885,715
工具、器具及び備品（純額）	308,770	374,132
土地	※1 5,037,978	※1 5,037,978
リース資産	—	136,863
減価償却累計額	—	△13,705
リース資産（純額）	—	123,157
建設仮勘定	5,436	57,867
有形固定資産合計	9,779,425	9,629,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,980,978	2,036,943
ソフトウェア仮勘定	463,173	399,160
リース資産	—	7,225
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,444,152	2,443,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,356,656	※1 801,619
関係会社株式	1,890,123	2,351,438
出資金	40	40
長期預金	※2 200,000	※2 200,000
長期貸付金	142,000	136,000
関係会社長期貸付金	275,262	237,062
破産更生債権等	※4 1,963,643	※3 1,992,257
保険積立金	6,516	7,675
長期前払費用	962,225	822,040
繰延税金資産	—	42,462
敷金	667,117	637,810
その他	136,284	136,284
貸倒引当金	△2,148,627	△2,257,752
投資その他の資産合計	5,451,242	5,106,938
固定資産合計	17,674,820	17,180,033
資産合計	54,969,276	55,556,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 5,169,911	※3 4,601,551
短期借入金	※1, ※3 30,500,000	※1 13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 1,500,000
リース債務	—	20,711
未払金	※4 750,676	※3 1,145,475
未払法人税等	120,190	113,354
未払費用	656,046	536,672
訴訟損失引当金	—	2,415,015
前受金	780,309	1,072,700
預り金	119,336	273,051
前受収益	19,371	18,170
賞与引当金	146,353	307,109
流動負債合計	39,262,196	25,203,811
固定負債		
長期借入金	※1 3,000,000	※1 20,000,000
リース債務	—	113,322
長期末払金	—	691,654
繰延税金負債	145,889	—
退職給付引当金	2,062,067	699,847
長期預り保証金	56,653	55,224
その他	118,692	87,630
固定負債合計	5,383,302	21,647,679
負債合計	44,645,498	46,851,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	2,189,620	2,189,620
その他資本剰余金	4,620,239	—
資本剰余金合計	6,809,859	2,189,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,973,278	△1,763,652
利益剰余金合計	△4,973,278	△1,763,652
自己株式	△411,085	△416,810
株主資本合計	10,183,977	8,767,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,492	△25,517
繰延ヘッジ損益	△118,692	△36,854
評価・換算差額等合計	139,800	△62,371
純資産合計	10,323,777	8,705,267
負債純資産合計	54,969,276	55,556,758

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	35,174,407	36,291,506
売上原価	※1, ※3 27,723,326	※1, ※3 28,551,426
売上総利益	7,451,081	7,740,080
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 4,529,585	※2 4,592,171
一般管理費	※2 1,259,435	※2 1,490,420
販売費及び一般管理費合計	5,789,020	6,082,591
営業利益	1,662,060	1,657,488
営業外収益		
受取利息	※3 48,284	※3 39,301
受取配当金	21,748	18,580
受取賃貸料	※3 160,271	※3 158,660
雑収入	※3 65,978	※3 35,737
営業外収益合計	296,283	252,280
営業外費用		
支払利息	335,029	298,600
社債利息	5,099	—
支払手数料	118,883	39,179
賃貸費用	103,873	94,563
支払保証料	15,464	8,272
貸倒引当金繰入額	47,280	90,000
為替差損	236,960	123,712
雑支出	27,293	101,658
営業外費用合計	889,884	755,986
経常利益	1,068,459	1,153,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,685	10,938
特別利益合計	25,685	10,938
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,436	※4 69,873
投資有価証券評価損	137,178	85,876
関係会社株式評価損	※5 3,999	※5 30,000
退職給付制度改定損	—	74,620
貸倒引当金繰入額	—	19,756
訴訟損失引当金繰入額	—	※6 2,415,015
その他	—	34,725
特別損失合計	171,614	2,729,866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	922,530	△1,565,146
法人税、住民税及び事業税	80,858	81,198
法人税等調整額	△110,000	△239,000
法人税等合計	△29,141	△157,801
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			440,901	1.5		327,872	1.1
II 材料費			1,661,359	5.8		1,538,708	5.2
III 労務費			5,187,349	18.0		5,904,967	20.0
IV 経費							
現調費		2,034,851			2,469,550		
外注費	※1	15,015,018			14,490,564		
撮影費		635,633			561,572		
印刷費		457,403			509,530		
減価償却費		318,571			448,022		
その他の諸費		3,027,376	21,488,853	74.7	3,230,298	21,709,540	73.7
当期総費用			28,778,463	100.0		29,481,088	100.0
期首仕掛品たな卸高			113,197			169,056	
合計			28,891,661			29,650,144	
期末仕掛品たな卸高			169,056			143,983	
他勘定振替高	※2		999,279			954,734	
売上原価			27,723,326			28,551,426	

注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、7,156,292千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、6,132,974千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 51,217千円 長期前払費用 437,920 ソフトウェア仮勘定 510,141	3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 31,683千円 長期前払費用 299,624 ソフトウェア仮勘定 589,101 固定資産 28,315 その他 6,008

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,189,620	2,189,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,620	2,189,620
その他資本剰余金		
前期末残高	4,621,081	4,620,239
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	4,620,239	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,810,702	6,809,859
当期変動額		
欠損填補	—	△4,620,239
自己株式の処分	△842	—
当期変動額合計	△842	△4,620,239
当期末残高	6,809,859	2,189,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,924,951	△4,973,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	951,672	3,209,626
当期末残高	△4,973,278	△1,763,652
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,924,951	△4,973,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	4,620,239
自己株式の処分	—	△3,268
当期変動額合計	951,672	3,209,626
当期末残高	△4,973,278	△1,763,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△400,538	△411,085
当期変動額		
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	2,220	6,122
当期変動額合計	△10,547	△5,725
当期末残高	△411,085	△416,810
株主資本合計		
前期末残高	9,243,694	10,183,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	1,378	2,853
当期変動額合計	940,282	△1,416,337
当期末残高	10,183,977	8,767,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	571,447	258,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,954	△284,009
当期変動額合計	△312,954	△284,009
当期末残高	258,492	△25,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79,255	△118,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,436	81,837
当期変動額合計	△39,436	81,837
当期末残高	△118,692	△36,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,192	139,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,391	△202,172
当期変動額合計	△352,391	△202,172
当期末残高	139,800	△62,371
純資産合計		
前期末残高	9,735,886	10,323,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	951,672	△1,407,344
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△12,767	△11,847
自己株式の処分	1,378	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,391	△202,172
当期変動額合計	587,891	△1,618,510
当期末残高	10,323,777	8,705,267

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <hr/> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <hr/>	建物	13～50年	構築物	10～40年	機械及び装置	5～7年	車両運搬具	7年	工具、器具及び備品	4～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法) 仕掛品 主に個別法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定 率法によっておりましたが、当事業年度より、定額 法に変更いたしました。 この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号)を適用することを契機として、有形固定資 産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、 今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が 耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額 法が合理的であると判断し、実施するものです。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。</p>	建物	13～50年	構築物	10～40年	機械及び装置	5～10年	車両運搬具	7年	工具、器具及び備品	4～7年
建物	13～50年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	5～7年																				
車両運搬具	7年																				
工具、器具及び備品	4～7年																				
建物	13～50年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	5～10年																				
車両運搬具	7年																				
工具、器具及び備品	4～7年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年 3月30日法律第 6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年 3月30日政令第 83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>6 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。</p>	<p>6 収益の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
1※1	<p>担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>45,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>599,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,294</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	建物	45,561千円	土地	292,485	投資有価証券	599,248	計	937,294	短期借入金	7,170,000千円	一年内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	1,080,000	1※1	<p>担保資産及び担保付き債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	一年内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	720,000
建物	45,561千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	599,248																														
計	937,294																														
短期借入金	7,170,000千円																														
一年内返済予定の長期借入金	360,000																														
長期借入金	1,080,000																														
建物	43,405千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	313,728																														
計	649,618																														
短期借入金	1,700,000千円																														
一年内返済予定の長期借入金	360,000																														
長期借入金	720,000																														
2※2	<p>下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000	2※2	<p>下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
長期預金	200,000																														
計	420,000																														
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
長期預金	200,000																														
計	420,000																														

注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成21年3月31日)																
3	<p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>458,612千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy</td> <td>651,720</td> </tr> <tr> <td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>15,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125,526</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>	個人住宅ローン等	458,612千円	FM-International Oy	651,720	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	15,192	計	1,125,526	3	<p>偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>371,199千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy</td> <td>751,887</td> </tr> <tr> <td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>38,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161,471</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連)</p> <p>当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。</p> <p>㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。</p> <p>なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	371,199千円	FM-International Oy	751,887	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	38,384	計	1,161,471
個人住宅ローン等	458,612千円																		
FM-International Oy	651,720																		
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	15,192																		
計	1,125,526																		
個人住宅ローン等	371,199千円																		
FM-International Oy	751,887																		
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	38,384																		
計	1,161,471																		

注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
4※3	<p>当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	19,500,000	差引額	5,500,000																
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円																						
借入実行残高	19,500,000																						
差引額	5,500,000																						
5※4	<p>関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>875,512千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,073,152</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>730,890</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,910,964</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>50,666</td> </tr> </table>	売掛金	875,512千円	短期貸付金	2,073,152	破産更生債権等	730,890	買掛金	1,910,964	未払金	50,666	4※3	<p>関係会社に係る項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,041,918千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,995,338</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>730,890</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,534,336</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>36,027</td> </tr> </table>	売掛金	1,041,918千円	短期貸付金	1,995,338	破産更生債権等	730,890	買掛金	1,534,336	未払金	36,027
売掛金	875,512千円																						
短期貸付金	2,073,152																						
破産更生債権等	730,890																						
買掛金	1,910,964																						
未払金	50,666																						
売掛金	1,041,918千円																						
短期貸付金	1,995,338																						
破産更生債権等	730,890																						
買掛金	1,534,336																						
未払金	36,027																						

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は195,138千円 であります。	1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は340,145千円 であります。
2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,240,900 賞与 241,705 貸倒引当金繰入額 105,971 賞与引当金繰入額 50,094 退職給付費用 90,139 法定福利費 309,842 公租公課 33,569 広告宣伝費 30,000 旅費交通費 354,943 減価償却費 62,726 家賃地代 219,680 (一般管理費) 役員報酬 68,783千円 給料手当 387,665 賞与 44,985 賞与引当金繰入額 9,551 退職給付費用 13,968 法定福利費 63,002 公租公課 77,839 広告宣伝費 11,961 旅費交通費 39,874 減価償却費 23,043 家賃地代 46,432	2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,125,511 賞与 280,511 貸倒引当金繰入額 226,620 賞与引当金繰入額 93,973 退職給付費用 239,548 法定福利費 234,610 公租公課 32,938 広告宣伝費 30,817 旅費交通費 352,938 減価償却費 31,056 家賃地代 214,433 (一般管理費) 役員報酬 73,208千円 給料手当 512,504 賞与 61,959 賞与引当金繰入額 29,953 退職給付費用 51,749 法定福利費 65,260 公租公課 73,265 広告宣伝費 22,179 旅費交通費 42,310 減価償却費 19,930 家賃地代 43,140
3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 7,156,292千円 受取利息 35,501 受取賃貸料 52,182 雑収入 1,349	3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 6,132,974千円 受取利息 27,228 受取賃貸料 51,219 雑収入 480
4 ※4	特別損益に係る項目 固定資産除却損の内訳 建物 14,531千円 機械及び装置 9,503 工具、器具及び備品 5,394 ソフトウェア 1,006 計 30,436	4 ※4	特別損益に係る項目 固定資産除却損の内訳 建物 125千円 機械及び装置 6,291 工具、器具及び備品 2,839 ソフトウェア 60,617 計 69,873

注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※5	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (持分法適用会社) アルファビジョン(株)	※5	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (連結子会社) (株)都市環境整備センター
		※6	訴訟損失引当金繰入額 (株)三井住友銀行との係争事案に関して、東京地方裁判所の第一審判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,258,437	61,221	7,031	1,312,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 7,031株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,312,627	73,177	19,755	1,366,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	626,186	429,854	196,331	機械及び装置	500,873	417,735	83,137
航空機	116,612	42,758	73,854	航空機	116,612	66,080	50,532
工具、器具及び備品	778,676	410,399	368,276	工具、器具及び備品	547,394	340,700	206,694
その他	150,605	52,604	98,001	その他	155,838	75,866	79,972
計	1,672,080	935,616	736,464	計	1,320,718	900,382	420,336
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			334,401千円	1年内			228,712千円
1年超			417,019	1年超			203,090
計			751,421	計			431,802
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			378,452千円	支払リース料			350,963千円
減価償却費相当額			361,540	減価償却費相当額			334,681
支払利息相当額			16,847	支払利息相当額			12,991
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			70,287千円				
1年超			47,154				
計			117,441				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—————	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事業用の建物であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>事業用の生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>事業用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,190</td> </tr> </table>	1年内	62,925千円	1年超	44,265	計	107,190
1年内	62,925千円						
1年超	44,265						
計	107,190						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	845,447千円	訴訟損失引当金	990,156千円
税務上の繰越欠損金	570,270	未払金	430,326
貸倒引当金	343,074	貸倒引当金	423,737
固定資産評価損	239,550	退職給付引当金	286,938
投資有価証券評価損	219,767	固定資産評価損	247,517
賞与引当金	67,078	投資有価証券評価損	237,012
未成工事損失金	42,153	税務上の繰越欠損金	145,906
未払事業税及び事業所税	26,826	賞与引当金	141,249
長期前払費用	5,330	未成工事損失金	64,384
その他	5,491	未払事業税及び事業所税	35,694
		その他	30,985
繰延税金資産小計	2,364,986	繰延税金資産小計	3,033,904
評価性引当額	△ 1,845,986	評価性引当額	△ 2,275,904
繰延税金資産合計	519,000	繰延税金資産合計	758,000
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	△ 179,630		
繰延税金負債合計	△ 179,630		
繰延税金資産（負債）の純額	339,370		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	税引前当期純損益が純損失であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額に係る調整額	△54.1		
住民税均等割	8.8		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3		
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円32銭	1株当たり純資産額	120円10銭
1株当たり当期純利益	13円12銭	1株当たり当期純損失	19円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,323,777	8,705,267
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,323,777	8,705,267
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,312	1,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,538	72,485

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	951,672	△1,407,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	951,672	△1,407,344
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,560	72,514

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第61回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少および剰余金の処分」について付議することを決議し、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)を増加し、欠損を解消するものです。

2. 減少する準備金の額及び減少・増加する剰余金の額

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 1,763,652千円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,763,652千円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,763,652千円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日
平成21年6月25日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	418,863
		(株)サカタのタネ	150,766	189,663
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	73,920
		デジタル・アース(株)	700	35,000
		日本化薬(株)	42,000	20,034
		(株)ハルテック	200,000	15,200
		セントラルコンサルタント(株)	20,000	10,000
		SBIホールディングス(株)	834	7,538
		中部国際空港(株)	100	5,000
		ESRIジャパン(株)	100	5,000
	その他 18銘柄	15,260	21,399	
計		1,788,320	801,619	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,820,414	38,208	1,150	3,857,472	1,456,094	123,030	2,401,378
構築物	16,082	—	—	16,082	7,104	942	8,978
機械及び装置	2,852,510	—	155,941	2,696,568	1,117,858	280,454	1,578,710
車両運搬具	269,527	709	—	270,237	222,675	18,683	47,561
工具、器具及び備品	1,184,013	159,048	83,215	1,259,847	885,715	88,255	374,132
土地	5,037,978	—	—	5,037,978	—	—	5,037,978
リース資産	—	136,863	—	136,863	13,705	11,604	123,157
建設仮勘定	5,436	52,430	—	57,867	—	—	57,867
有形固定資産計	13,185,964	387,261	240,306	13,332,919	3,703,152	522,971	9,629,766
無形固定資産							
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	2,146,168	—	—
ソフトウェア	4,165,684	786,521	211,049	4,741,155	2,704,212	669,939	2,036,943
ソフトウェア仮勘定	463,173	287,019	351,032	399,160	—	—	399,160
リース資産	—	8,336	—	8,336	1,111	1,111	7,225
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	6,775,026	1,081,877	562,082	7,294,822	4,851,493	671,050	2,443,329
投資その他の資産							
長期前払費用	962,225	412,222	552,407	822,040	—	490,201	822,040

(注) ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,354,671	410,362	829	84,923	2,679,281
賞与引当金	146,353	307,109	146,353	—	307,109
訴訟損失引当金	—	2,415,015	—	—	2,415,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,468
預金	当座預金	1,140,883
	普通預金	301,396
	通知預金	6,640,000
	定期預金	220,000
計		8,302,280
合計		8,307,749

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
(株)竹中土木	48,890	平成21年4月満期	999
(株)荏原製作所	1,550	5月満期	48,890
日之出水道機器(株)	1,279	6月満期	1,830
計	51,720	計	51,720

③ 売掛金(関係会社売掛金1,041,918千円含む)

部門	金額(千円)	内訳			
公共部門	18,523,349	市町村	13,206,649	豊田市	466,789
				大分市	425,170
				盛岡市	282,028
				その他	12,032,660
		中央省庁等	3,111,473	国土交通省	1,078,371
				その他	2,033,101
都道府県	2,205,227	東京都	423,673		
		その他	1,781,553		
民間部門	5,747,124	㈱ミッドマップ東京 ※			338,023
		共有デジタル地図共同整備業務共同企業体			294,518
		三菱電機㈱			209,855
		その他			4,904,727
国際部門	1,992,171	サウジアラビア王国			693,986
		Intermap Technologies Inc.			394,869
		FM-International Oy ※			191,135
		その他			712,180
計	26,262,645				26,262,645

(注) ※印は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	
29,137,378	38,069,375	40,944,108	26,262,645	60.9	265.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品	ソフトウェア	12,636
	その他	273
計		12,909
仕掛品	地理空間情報サービス事業に係る仕掛品	143,983
計		143,983
貯蔵品	納品筒	2,179
	印紙	1,036
	その他	6,193
計		9,408

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金1,995,338千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S九州 ※	515,000
FM-International Oy ※	350,568
(株)G I S関東 ※	237,600
PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. ※	216,377
(株)G I S関西 ※	200,000
(株)G I S北海道 ※	179,592
(株)G I S東北 ※	100,000
(株)パスコ道路センター ※	60,000
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※	51,200
その他	98,650
計	2,008,988

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 破産更生債権等(関係会社破産更生債権等730,890千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)丸二	1,098,550
(株)ジェクト ※	626,500
(株)テレマート	89,750
PASCO Philippines Corporation ※	84,390
(株)ウエルネス・フロンティア・センター	42,000
古賀のぶひこ	27,397
その他	23,668
計	1,992,257

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金1,534,336千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)GIS関東 ※	398,462
(株)GIS関西 ※	174,181
(株)GIS東北 ※	156,474
GEO TECH COMPANY	144,006
(株)パスコ道路センター ※	124,832
アジア航測(株)	111,784
東京デジタルマップ(株) ※	110,936
ESRIジャパン(株)	110,653
(株)日立製作所	109,250
(株)GIS四国 ※	104,902
その他	3,056,067
計	4,601,551

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	1年内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000,000	320,000	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000	360,000	720,000
(株)みずほ銀行	1,500,000	120,000	240,000
(株)りそな銀行	1,000,000	80,000	160,000
(株)三井住友銀行	500,000	120,000	240,000
(株)北陸銀行	500,000	—	—
セコムクレジット(株)	5,000,000	500,000	18,000,000
計	13,200,000	1,500,000	20,000,000

(3) 【その他】

注記事項（貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。

（判決内容）

- 1、反訴被告（(株)パスコ）は、反訴原告（(株)三井住友銀行）に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。
- 3、この判決は、仮に執行することができる。

当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。

なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
		(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社および連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年3月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	聡	人	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議し、平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認決議された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議し、平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

